

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和4年5月23日

鉏路市議会議長 松永 征明 様

会派名 創志会

代表者名 畑中 優周



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	畑中 優周、松尾 和仁、大越 拓也
出張先	神奈川県開成町、岐阜県飛騨市
期間	令和4年4月21日～令和4年4月24日
用務	・ ZEB認証による庁舎整備事業について（開成町） ・ 飛騨市ファンクラブについて（飛騨市） ・ さるぼぼコインについて（飛騨市） ・ 観光施策について（飛騨市）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

ZEB 認証による庁舎整備事業について

○日 時 令和4年4月21日(木) 午後3時00分～4時30分

○視察先 神奈川県開成町

○報告者 創志会 幹事長 松尾和仁

近年、地球温暖化を起因とする気候変動は、世界中の人々や生態系に影響を与える深刻な問題となっており、世界各国における地球温暖化抑制に関する意識も急速に高まりつつあります。

我が国では、2020年10月26日に菅総理大臣が所信表明において2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

こうした状況を踏まえ、2021年2月26日の釧路市議会2月定例会において、蝦名釧路市長が市政方針演説の中で、2050年に二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。

そこで私たち会派は全国で初のZEB(ゼロエネルギービルディング)庁舎である神奈川県開成町を訪問し、地球環境への負荷、ライフサイクルコストを縮減する庁舎と庁舎の設計コンセプト、基本方針についてのお話を聴き、研鑽を積んで参りました。

以下、主な質疑を報告いたします。

○どうしてZEBを導入しようと考えたのでしょうか。その導入に至る経緯をご教示願います。

●ゼロエネルギーの導入について、平成26年度に答申を受けた「開成町庁舎整備基本構想・基本計画」では、「地球環境にやさしい庁舎」環境負荷を低減し、自然エネルギーの導入を積極的に進め、省エネルギー、省資源・リサイクル資源対策のゼロ・エミッションモデルとなる庁舎を目指すこととされました。

同年6月に町長自らが民間建設会社のZEB実証実験棟を視察して、新庁舎での導入を検討するように指示があり、平成27年実施の基本設計で検証を開始し、実施設計で本格的に導入しました。

○ZEB導入に要した経費の財源対策につきましてご教示願います。

- (1) 国や県などからの補助金の有無
- (2) 起債活用の有無
- (3) 一般財源対策としての庁舎整備基金などの有無

●庁舎に関わる財源は以下の通りです。(単位:万円)

- (1) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(静岡県環境資源協会「環境省」) 44,618

- (2) 自治基盤強化総合補助金(神奈川県) 1,344
- (3) 一般財源 17,065
- (4) 公共施設整備基金 41,500
- (5) 地方債 188,090

○ZEBを導入したことによるメリットとデメリットについてご教示願います。

- (1) 財源的なメリット・デメリット
- (2) 脱炭素の四点にけるメリット・デメリット
- (3) 対住民へのアピールにおけるメリット・デメリット

●各質問の回答は以下の通りです。

- (1) メリットは、エネルギー消費量の削減に伴い、建物の運用に係る光熱費を削減することができます。

デメリットは、通常の建設費に比べ、躯体・設備の費用が1.4倍程度コストアップとなる。

- (2) 2021年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、業務部門(事務所ビル、商業施設などの建物)においてエネルギー起源CO₂排出量を2013年度比51%削減するといった目標が設定されており、自治体では公共建物でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの普及がカーボンニュートラルの実現に向けた大きな取り組みの一つとなります。デメリットはありません。

- (3) 町がZEBに取り組んだことで、ZEH(ZEH+、LCCM住宅を含む)や既存住宅のスマートハウス化(創エネ・蓄エネ・省エネ設備の設置)に対して補助事業を行っており、開庁前後で補助事業が4倍増となっています。デメリットはありません。

最後に、設計会社の新庁舎に対する思いのお話を伺いましたので報告いたします。

新しい庁舎を通して、町民の方々へのサービスの向上を目標に掲げ、ノーマライゼーションの理念に基づき、利用される方誰に対しても「やさしい庁舎づくり」に励んだとのこと。

また、職員の方々に対しても、町民の方々としっかり向き合っていただけるための「働きやすい環境づくりを目指したそうです。

開成町の自然環境を活用しながら、そこに高度な省エネ技術等を連携させることで、日本初のゼロ・エネルギー認証を取得した庁舎を実現できたと考えています。町内外に誇れる「低炭素型庁舎」として、町のブランディング・イメージに寄与するものとなります。

その成果として、この庁舎が町のシンボルとなり、人と人のつながりを一層深める場となることを期待しますとのこと。

今後、鉏路市においも、老朽化が進む公共施設の改築等の際には、高度な省エネを駆使した低炭素型庁舎を進めていくべきと考え、今後も様々な先進事例を学び、議論していきたいと考えます。



飛騨市ファンクラブ及び飛騨市の観光施策について

視察日：2022年4月22日（金）14時30分～17時00分

23日（土）8時30分～13時00分

視察地：岐阜県飛騨市

視察担当者：飛騨市長 都竹 淳也氏（事業説明）、飛騨市観光部 部長 畑上 あずさ氏、
飛騨市企画部 総合政策課 ふるさと応援係長 土田 憲司氏

視察参加者：畑中 優周、松尾 和仁、大越 拓也（文責）

1. 飛騨市ファンクラブ

飛騨市の人口は現在約23,000人で、2011年から2021年の10年間で約4,000人の人口が減少しており、60年余りにわたって人口減少が続く「人口減少先進地」であります。2016年に飛騨市長に就任した都竹淳也市長は、「どうすれば地域に活力を生み出していけるか」を考えた際、やはり「外部の人たちとの交流がポイントになるだろう」と判断し、このような状況下でも豊かなまちづくりを目指し、地域外の人との交流を目的とした「飛騨市ファンクラブ」を2017年に設立。

この飛騨市ファンクラブは、飛騨市に心を寄せて応援して下さる方を「会員」とすることで見える化し、直接コミュニケーションがとれるといった仕組みで立ち上げた。会員は大きく「レギュラー会員」と「ふるさと会員」の2つに分類されており、飛騨圏域外在住の「レギュラー会員」、飛騨市をはじめ飛騨圏域内に在住の「ふるさと会員」となっている。

この取り組みは、市と地域外の人との関わりを新しく生み出すことに成功し、今年3月末現在の会員数は9,617名で、内訳はレギュラー会員8,174名、ふるさと会員1,443名。レギュラー会員の主な都道府県別構成比は愛知県19.6%、岐阜県17.9%、東京都16.6%となっており、都道府県全てに飛騨市の応援団がいる。

会員には会員証と名刺がプレゼントされ、会員は会員証、会員以外は会員から配布された名刺を持参して、飛騨市を訪れると市内協力店舗でサービスが受けられる。また、たくさん名刺を配布することにより、その名刺をより多く利用されると飛騨市の特産品がその会員に送られる仕組みとなっているので、いわば、一人ひとりが飛騨市の観光大使を担っている。

ファンクラブの設立当初から、飛騨市の地酒や料理を楽しみながら、会員同士やスタッフとの交流を深める「お出かけファンクラブ」を始め、これまでに東京、岐阜、大阪、静岡などで開催。このお出かけファンクラブを立ち上げてすぐに、ファンからは、都心部などではなく「飛騨市に行ける機会が欲しい」と多くの要望があり、「飛騨市ファンの集いin飛騨市」も開催。地元の方しか行かない焼肉店などディープな企画内容で実施したところファンからは大変好評だったそうで、都心部や飛騨市でのイベントは、

より充実した内容で継続している。

飛騨市ファンクラブ会員と、このような交流をしていく中で、飛騨市や地域のために「お手伝い」をしたいという方と、お手伝いを通して体験してもらいたいと希望する市民それぞれのニーズが分かり、そのニーズをつなぐ仕組みを飛騨市では考え、さらに、コロナ禍で、地方に関心がある人が増加傾向の中、地域外の方との接点をつくるために、観光や移住とは違う切り口から、「ヒダスケ！－飛騨市の関係案内所」をオープン。飛騨市内にある様々な困りごとの解決のために、全国のファンクラブの力を借りて、楽しく交流をしながら支えあいを生み出すマッチングサービスを開始。

例をあげると例えば、求人しても人が見つからない農業の繁忙期において、「ヒダスケ」で呼びかけたところ、会員自らが市外や県外から参加されボランティアとして収穫や出荷作業をお手伝い。

また、特産品の発信やブランド化をしたいがノウハウがない市内事業者に「ヒダスケ」を通して、ファンクラブの会員が市内事業者の生産する特産品のレシピ考案や広報、企画をオンラインでお手伝い。その結果、話題を呼び、新聞等で取り上げられ、SNSでの広報に繋がったとのことである。

2020年4月から2022年4月までのヒダスケの実績は、プログラム実施数107件、参加人数1,016名となっており、参加されたファンクラブの会員からは、「観光ではなかなか会えない地域の方と繋がって楽しみながらお手伝いができる」と、この「ヒダスケ」も大変好評とのこと。

また、ふるさと納税事業からのファンづくりも強化しており、ふるさと納税寄付者へのアンケート、ファンクラブ専用のふるさと納税返礼品をつくり出品する等、様々な工夫で、ふるさと納税を活用した話題作りとファンづくりにも取り組んでいる。

ファンづくりを意識した取り組みの結果、飛騨市のふるさと納税実績は、ファンクラブ設立の2017年度は約3億5千万円。

2019年度は会員数約4,500人、ふるさと納税額約11億3千万円。

2021年度は会員数約9,600人、ふるさと納税額は約18億円。

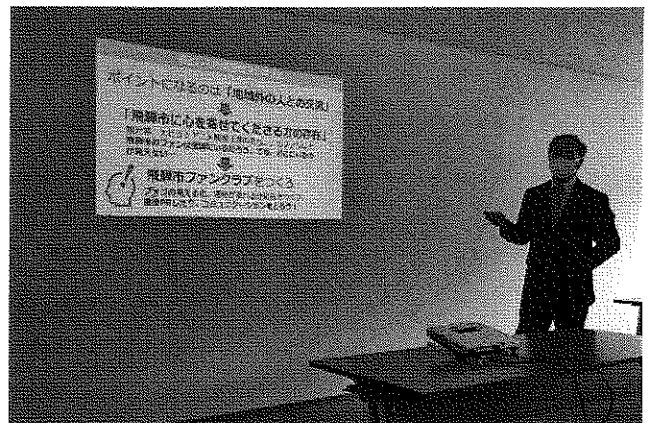
会員数と共にふるさと納税額も年々増加の一途をたどっている。

飛騨市ファンクラブは、多くの自治体や団体が掲げる関係人口の拡大、そのヒントが詰まった素晴らしい事業モデルであると評価され、この飛騨市の取り組みは、環境省主催のグッドライフアワードにて自治体部門の環境大臣賞を受賞、昨年度はグッドデザイン賞を受賞。また、飛騨市の関係人口の取り組みについては先進的であるということで、全国から行政視察や講演依頼、担当職員への問合せを多く受けている。

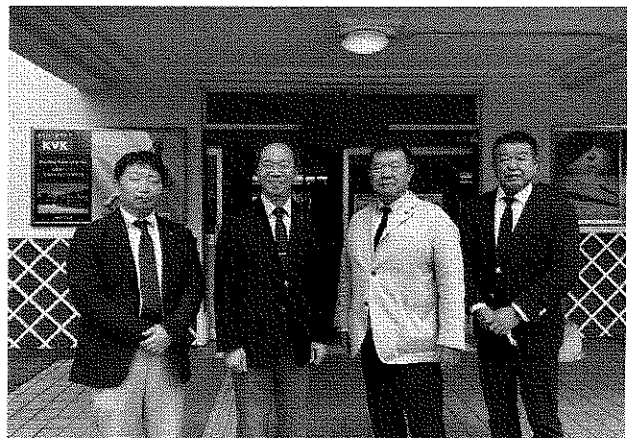
地元のファンを増やし、地域外の人との交流を積極的に行うことで、全国の先進モデルとなる市民と関係人口とが共創するまちづくりを推進している、飛騨市の取組は、釧路市においても参考にすべき事が多々あるのではないかと考える。



(22日：飛騨市役所にて事業説明)



(23日：現地視察)



(左から大越、都竹飛騨市長、畑中、松尾)

飛騨市における電子地域通貨「さるぼぼコイン」について

視察日:2022年4月22日(金) 14時30分~17時00分

視察地:岐阜県飛騨市

2017年に地域金融機関「飛騨信用組合」が開発したスマホアプリを使った電子地域通貨で飛騨市、高山市、白川村で使用できる。

キャッシュレス決済だけではなく地域を支えるサービスであり、地域内経済が循環する仕組みで、飛騨市として飛騨信用組合の理念に共感し、スタート段階から応援・活用をしている。(飛騨市としては開発、運用コストは0円、飛騨信用組合は流通額の増加、新規顧客の獲得、地域に根付く組織同士としてWin-Winの関係である)

・飛騨市として「さるぼぼコイン」の活用メリット

- ①加盟店開拓、ユーザー獲得は基本的に飛騨信用組合が実施するため人的負担がない
- ②市内に浸透しているのも市民理解が得られやすい(市内加盟店370店舗、4人に1人がユーザーである)
- ③アプリのプッシュ配信が無料で情報の宣伝効果が高い
- ④プレミアム商品券においては紙と比べ発行コストが低い
- ⑤デジタルの為計画から実行までのスピードが速い
- ⑥データ収集が安易であるため利用データの分析、活用がしやすい
- ⑦2市1町で利用できることがメリットで高山市からの消費を呼び込める
- ⑧地域通貨の存在自体が地域の人にとって誇りとなっている

・2018年10月から税務窓口、戸籍窓口での手数料受付

地方自治法第231条の2第6項の規定により指定代理納付者に指定し、手数料が1.5%、4半期ごとに支払うことになっておりバーコード収納の受付を開始した。(30万円以下の市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、水道料金、下水道等使用料、保育料、情報施設使用料の支払いができる。)

・2019年8月から災害時等におけるさるぼぼコインアプリを利用した情報配信に関する協定を締結し、交通情報・災害情報・クマの出没情報などを配信している。

・2020年5月に国の特別定額給付金(1人10万円)に合わせて「飛騨市プレミアム電子地域通貨」事業を開始、飛騨市から飛騨信用組合に提案がされプレミアムポイント率を一般が購入額5口(5万円)まで20%、こどもが10口(9万円)まで34%のポイントが付与される。

・2020年5月にさるぼぼコインを活用した関係人口の創出の他にクラウドファンディングやヒダスケの連携について関係人口の創出・拡大を目的とした連携に関する協定を締結した。

飛騨市ファンクラブとの連携(会員が市内施設に宿泊した場合1回あたり2,000円分のポイントの付与、健康ポイント事業、葉草フェスティバルカードラリーなどの景品として活用されている。

また、移住奨励金(単身者10万ポイント・2名以上15万ポイントの進呈)、子育て支援研修受講者へのお礼(情報提供を了承頂いた方に1500ポイントの進呈)などにも活用されている。

・2020年10月から直営施設での使用料等の支払い(市民病院、美術館、体育館、公民館、クレンセンター、リサイクルセンター)が開始された。

2022年1月には国が実施する「子育て世帯への臨時特別給付金事業」に合わせて飛騨市子育て世帯応援キャンペーン(購入額上限5口(5万円)で15%ポイント付与)を実施している。

さるぼぼコインは、飛騨市のインフラや消費喚起の最適ツールであり電子通貨、ポイントの付与による利用者のメリットなどで域内循環が成り立っている。

鉦路市においては利便性と域内循環を目的とした域内電子マネーやキャッシュレス決済を推進していく必要がある。(文責:畑中優周)

